

令和 2 年度

定 期 監 査 結 果 報 告 書

飯 山 市 監 査 委 員

監委第 35 号
令和 3 年 2 月 12 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員
飯山市監査委員

服部 晴邦
佐藤 正夫



令和 2 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び、飯山市監査委員に関する条例第 5 条の規定並びに
本年度監査実施計画に基づき、令和 2 年度定期監査を、飯山市監査基準に準拠して実施
したので、次のとおり報告します。

令和 2 年度 定期監査報告書（本庁関係）

第 1 監査の対象

令和 2 年度 飯山市一般会計

- 〃 飯山市公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市国民健康保険特別会計
- 〃 飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- 〃 飯山市福祉企業センター特別会計
- 〃 飯山市簡易水道特別会計
- 〃 飯山市農業集落排水事業特別会計
- 〃 飯山市介護保険特別会計
- 〃 飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- 〃 飯山市後期高齢者医療特別会計
- 〃 飯山市駐車場事業特別会計
- 〃 飯山市水道事業会計

以上の各会計並びに関連する会計の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

第 2 監査の着眼点

関係法令に準拠し、地方自治法第 2 条第 14 項、15 項及び 16 項の規定に沿って事業が経済的、効果的かつ合理的に執行されているか、また、運営の合理化及び事務処理の適正化に努めているかを主眼において、飯山市監査基準に準拠して実施した。

第 3 監査の主な実施内容

あらかじめ提出を求めた令和 2 年 10 月末日現在の資料と関係諸帳簿に基づき、所管の長及び関係職員から説明を受け監査を実施した。なお、契約事務については、主要契約事項調書の中から監査委員が抽出し、監査を実施した。また、各課において未利用となっている固定資産（土地・建物）の状況について、口頭で今後の活用予定等について確認した。

第4 監査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和3年1月7日(木)	インターハイ室、スポーツ推進室、人権政策課 税務課、子ども育成課・中学校給食センター 危機管理防災課	飯山市役所 第3委員会室
令和3年1月8日(金)	農林課・農業委員会事務局、雇用ビジネス推進課 庶務課・選挙管理委員会事務局 広域観光推進室、まちづくり課、道路河川課	
令和3年1月12日(火)	移住定住推進課、上下水道課、保健福祉課 地域包括支援センター、福祉企業センター	
令和3年1月14日(木)	市民環境課、商工観光課、公民連携推進室 企画財政課、事業戦略室 議会事務局、監査委員事務局 文化交流課、市民学習支援課	
令和3年1月25日(月)	会計課、上下水道課(水道事業会計)	

第5 監査の結果

令和2年10月末日を基準日とした今回の定期監査では、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることを認めた。

第6 むすび（監査委員意見）

令和2年10月末日を基準日として監査を実施した。一般会計の予算現額は、185億57百万円で、昨年より26億42百万円増となっている。増加の主な要因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、対象者1人につき10万円を給付する「特別定額給付金」と、新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業に充当できる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による国庫支出金の増によるものである。

なお、この「特別定額給付金」を給付対象者へ給付する特別定額給付金事業、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当した各事業については順調に進捗していることを確認した。

ふるさと納税寄附金については10月末時点で昨年度より2億円ほど増の約6億円となっており、本年度においても自主財源の確保、地域経済の振興に大きく寄与している。今後も返礼品の充実を図るなど寄附金の確保に努められたい。

今回の定期監査では、各課において未利用となっている固定資産（土地・建物）の状況についても口頭で確認した。未利用資産については、適切な管理を行い、中でも長期間未利用となっている資産については早急に活用方法を検討されたい。

計数を中心とした事業・事務処理状況は例月現金出納検査において確認しているところであるが、今回の監査においても全般的に適正であると認めるところである。引き続き業務における予算執行が適正・的確に行われることを切望する。また、コンプライアンスの徹底とリスク管理への十分な配慮についても、各課において引き続き努められたい。

資料 1

令和元年度予算執行状況

I. 一般会計

令和2年10月31日現在

() は前年度 令和元年10月31日現在

収 支 現 計 表							
歳入状況				歳出状況			
科目	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	科目	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
市税	2,458,369 (2,447,497)	1,500,508 (1,496,668)	61.0 (61.2)	議会費	123,494 (124,354)	69,437 (71,901)	56.2 (57.8)
地方譲与税	54,748 (51,514)	54,748 (51,514)	100.0 (100.0)	総務費	4,410,532 (2,133,288)	2,900,729 (778,781)	65.8 (36.5)
利子割交付金	604 (776)	604 (776)	100.0 (100.0)	民生費	3,637,143 (3,385,801)	1,433,314 (1,300,987)	39.4 (38.4)
配当割交付金	2,174 (2,210)	2,174 (2,210)	100.0 (100.0)	衛生費	1,065,462 (1,109,023)	367,677 (356,639)	34.5 (32.2)
株式等譲渡 所得割交付金	0 (0)	0 (0)	*** (***)	農林水産業費	679,403 (622,450)	214,095 (252,849)	31.5 (40.6)
法人事業税交付金	8,680 (—)	8,680 (—)	100.0 (—)	商工費	1,532,946 (994,216)	862,044 (693,255)	56.2 (69.7)
地方消費税交付金	275,797 (232,848)	275,797 (232,848)	100.0 (100.0)	土木費	2,936,683 (2,914,277)	582,414 (473,162)	19.8 (16.2)
自動車取得税 交付金	— (16,495)	— (16,495)	*** (100.0)	消防費	840,808 (852,049)	249,431 (232,903)	29.7 (27.3)
自動車税環境 性能割交付金	3,596 (0)	3,596 (0)	100.0 (***)	教育費	1,400,820 (1,656,847)	481,836 (836,217)	34.4 (50.5)
地方特例 交付金	16,120 (11,307)	16,120 (11,307)	100.0 (100.0)	災害復旧費	368,266 (688,786)	158,871 (7,403)	43.1 (1.1)
地方交付税	3,496,214 (3,645,207)	3,496,214 (3,645,207)	100.0 (100.0)	公債費	1,556,611 (1,429,349)	767,432 (647,465)	49.3 (45.3)
交通安全対策特 別交付金	1,526 (1,339)	1,526 (1,339)	100.0 (100.0)	予備費	5,000 (5,000)	0 (0)	*** (***)
分担金及び 負担金	41,989 (71,136)	29,947 (58,782)	71.3 (82.6)				
使用料及び 手数料	113,266 (109,189)	76,358 (72,319)	67.4 (66.2)				
国庫支出金	2,735,112 (412,000)	2,538,091 (323,225)	92.8 (78.5)				
県支出金	300,091 (268,338)	234,614 (260,607)	78.2 (97.1)				
財産収入	4,185 (20,316)	3,190 (19,321)	76.2 (95.1)				
寄附金	599,335 (398,340)	599,335 (398,340)	100.0 (100.0)				
繰入金	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
繰越金	1,134,755 (747,305)	1,134,755 (747,305)	100.0 (100.0)				
諸収入	127,681 (53,198)	117,380 (47,759)	91.9 (89.8)				
市債	0 (0)	0 (0)	*** (***)				
歳入合計	11,374,243 (8,489,014)	10,093,638 (7,386,020)	88.7 (87.0)	歳出合計	18,557,168 (15,915,440)	8,087,280 (5,651,563)	43.6 (35.5)

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

Ⅱ．特別会計

令和２年 10 月 31 日現在

() は前年度 令和元年 10 月 31 日現在

歳入状況				歳出状況			
会計名称	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)	会計名称	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
公共下水道 特別会計	315,513 (172,964)	303,470 (161,743)	96.2 (93.5)	公共下水道 特別会計	1,373,074 (1,462,226)	596,417 (367,490)	43.4 (25.1)
国民健康保険 特別会計	2,073,404 (2,150,668)	1,064,110 (1,110,602)	51.3 (51.6)	国民健康保険 特別会計	2,371,274 (2,433,452)	1,099,191 (1,194,851)	46.4 (49.1)
特環公共下水道 事業特別会計	111,593 (123,158)	90,769 (103,336)	81.3 (83.9)	特環公共下水道 事業特別会計	363,435 (408,222)	133,684 (170,850)	36.8 (41.9)
福祉企業センター 特別会計	19,290 (21,679)	17,656 (20,808)	91.5 (96.0)	福祉企業センター 特別会計	41,845 (48,092)	19,188 (18,945)	45.9 (39.4)
簡易水道 特別会計	21,223 (22,734)	15,114 (16,774)	71.2 (73.8)	簡易水道 特別会計	36,070 (19,316)	4,046 (4,263)	11.2 (22.1)
農業集落排水 事業特別会計	49,799 (64,594)	47,556 (61,045)	95.5 (94.5)	農業集落排水 事業特別会計	280,050 (310,133)	129,078 (129,882)	46.1 (41.9)
介護保険 特別会計	2,490,583 (2,573,462)	1,371,413 (1,396,034)	55.1 (54.2)	介護保険 特別会計	2,983,854 (2,888,942)	1,423,960 (1,373,797)	47.7 (47.6)
ケーブルテレビ 事業特別会計	155,770 (144,898)	150,550 (143,996)	96.6 (99.4)	ケーブルテレビ 事業特別会計	258,797 (255,486)	121,470 (101,783)	46.9 (39.8)
後期高齢者医療 特別会計	182,273 (178,710)	91,206 (84,418)	50.0 (47.2)	後期高齢者医療 特別会計	270,794 (258,946)	126,040 (119,761)	46.5 (46.2)
駐車場事業 特別会計	10,816 (18,739)	10,221 (18,744)	94.5 (100.0)	駐車場事業 特別会計	62,848 (56,622)	29,851 (26,178)	47.5 (46.2)
歳入合計	5,430,264 (5,471,606)	3,162,065 (3,117,500)	58.2 (57.0)	歳出合計	8,042,041 (8,141,437)	3,682,925 (3,507,800)	45.8 (43.1)

注) この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 2

一般会計 収支現表 歳入

令和2年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算比 (C/A)		収入率 (C/B)	
					本年度	前年度	本年度	前年度
市税	2,340,000	2,458,369	1,500,508	957,861	64.1	62.4	61.0	61.2
地方譲与税	170,000	54,748	54,748	0	32.2	30.1	100.0	100.0
利子割交付金	1,000	604	604	0	60.4	38.8	100.0	100.0
配当割交付金	5,000	2,174	2,174	0	43.5	44.2	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	0	0.0	0.0	***	***
法人事業税交付金	10,000	8,680	8,680	0	86.8	—	100.0	—
地方消費税交付金	450,000	275,797	275,797	0	61.3	58.2	100.0	100.0
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	86.8	—	100.0
自動車税環境性能割交付金	15,000	3,596	3,596	0	24.0	0.0	100.0	***
地方特例交付金	5,000	16,120	16,120	0	322.4	32.3	100.0	100.0
地方交付税	5,120,000	3,496,214	3,496,214	0	68.3	73.6	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,000	1,526	1,526	0	76.3	67.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	58,913	41,989	29,947	12,042	50.8	59.6	71.3	82.6
使用料及び手数料	127,145	113,266	76,358	36,908	60.1	57.7	67.4	66.2
国庫支出金	3,810,470	2,735,112	2,538,091	197,021	66.6	21.9	92.8	78.5
県支出金	810,398	300,091	234,614	65,477	29.0	40.9	78.2	97.1
財産収入	15,942	4,185	3,190	995	20.0	109.3	76.2	95.1
寄附金	750,404	599,335	599,335	0	79.9	79.6	100.0	100.0
繰入金	1,358,960	0	0	0	0.0	0.0	***	***
繰越金	877,834	1,134,755	1,134,755	0	129.3	137.8	100.0	100.0
諸収入	789,702	127,681	117,380	10,301	14.9	6.0	91.9	89.8
市債	1,836,400	0	0	0	0.0	0.0	***	***
歳入合計	18,557,168	11,374,243	10,093,638	1,280,605	54.4	46.4	88.7	87.0

注)市税の収入済額については次年度課税分も含む。

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

一般会計 収支現表 歳出

令和2年10月31日現在

(単位：千円及び%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行残額	執行率 (B/A)	
				本年度	前年度
議 会 費	123,494	69,437	54,057	56.2	57.8
総 務 費	4,410,532	2,900,729	1,509,803	65.8	36.5
民 生 費	3,637,143	1,433,314	2,203,829	39.4	38.4
衛 生 費	1,065,462	367,677	697,785	34.5	32.2
農 林 水 産 業 費	679,403	214,095	465,308	31.5	40.6
商 工 費	1,532,946	862,044	670,902	56.2	69.7
土 木 費	2,936,683	582,414	2,354,269	19.8	16.2
消 防 費	840,808	249,431	591,377	29.7	27.3
教 育 費	1,400,820	481,836	918,984	34.4	50.5
災 害 復 旧 費	368,266	158,871	209,395	43.1	1.1
公 債 費	1,556,611	767,432	789,179	49.3	45.3
予 備 費	5,000	0	5,000	***	***
歳 出 合 計	18,557,168	8,087,280	10,469,888	43.6	35.5

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

資料 3

市税徴収実績表

令和2年10月31日現在 (単位：千円及び%)

科 目			予算現額	調定済額 (A)	10月末納期 調定額 (B)	収入済額 累計 (C)	C / B %	前年同期 C / B %	C / A %	前年同期 C / A %
市民税	個人	現年度分	700,000	755,119	468,853	421,338	89.87	89.60	55.80	55.78
		滞納分	1,200	7,129	7,129	1,195	16.76	30.59	16.76	30.59
		計	701,200	762,248	475,982	422,533	88.77	88.72	55.43	55.55
	法人	現年度分	135,000	116,159	116,159	110,131	94.81	95.40	94.81	95.40
		滞納分	100	846	846	75	8.86	12.38	8.86	12.38
		計	135,100	117,005	117,005	110,206	94.19	94.50	94.19	94.50
固定資産税	固定 資産税	現年度分	1,180,000	1,287,933	655,481	739,896	112.88	112.29	57.45	56.97
		滞納分	6,000	21,794	21,794	2,501	11.47	16.82	11.47	16.82
		計	1,186,000	1,309,727	677,275	742,397	109.62	108.45	56.68	56.13
	交付金	現年度分	16,000	16,430	16,430	16,430	100.00	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	軽自動車税	滞納分	100	259	259	70	26.93	25.47	26.93	25.47
	環境性能割	現年度分	9,500	2,111	2,111	2,111	100.00	***	100.00	***
	軽自動車税	現年度分	85,000	93,223	93,223	93,044	99.81	99.64	99.81	99.64
市たばこ税		現年度分	140,000	87,106	87,106	72,325	83.03	100.00	83.03	100.00
入湯税		現年度分	8,000	1,816	1,816	1,825	100.46	100.68	100.46	100.68
		滞納分	0	0	0	0	***	***	***	***
		計	8,000	1,816	1,816	1,825	100.46	100.68	100.46	100.68
都市計画税		現年度分	59,000	67,319	34,265	38,688	112.91	112.32	57.47	57.02
		滞納分	100	1,126	1,126	129	11.47	16.82	11.47	16.82
		計	59,100	68,445	35,391	38,817	109.68	108.54	56.71	56.20
現年度分計			2,332,500	2,427,216	1,475,444	1,495,788	101.38	102.09	61.63	61.76
滞繰分			7,500	31,154	31,154	3,970	12.74	19.40	12.74	19.40
市税総計			2,340,000	2,458,370	1,506,598	1,499,758	99.55	100.03	61.01	61.12

注)この表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

令和2年度 定期監査結果報告書（出先機関）

第1 監査の対象機関および日程等

監査対象機関は、出張所・地区活性化センター2か所、地区活性化センター8か所、小学校7校のうち4校、保育園8園のうち4園の合計18機関。なお、中学校については城南中学校を予定していたが、新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者が家庭内に発生した生徒がでたため、感染拡大防止の観点から中止した。

実 施 期 日	監査対象機関および実施場所
令和2年11月12日（木）	秋津地区活性化センター、常盤地区活性化センター、柳原地区活性化センター、太田地区活性化センター、富倉出張所・地区活性化センター、泉台小学校、常盤小学校、戸狩小学校、秋津保育園、とがり保育園
令和2年11月13日（金）	飯山地区活性化センター、木島地区活性化センター、瑞穂地区活性化センター、外様地区活性化センター、岡山出張所・地区活性化センター、東小学校、しろやま保育園、木島保育園

第2 監査の着眼点および実施内容

令和2年度の出先機関定期監査は、令和2年9月末を基準日とし、令和2年11月12日、13日の二日間、現地に赴き実施した。

監査の方法は、あらかじめ予算の執行状況、備品購入状況、営繕工事調べ等の資料の提出を求め、実施に当たっては各施設の職員から現況の聴取を行い、その内容が関係法令、条例等に準拠して処理されているかを主眼として監査を実施した。

第3 監査の結果

各出先機関とも日常の業務・事務・会計処理は概ね適正に行われていることを認めた。

なお、現地で指摘した軽微な要望事項等については検討のうえ改善につながるよう対処されたい。

第4 むすび（監査委員意見）

各出先機関は限られた人員体制、予算、資源等の条件下で、本庁の関係部課から指示されている方針、施策等を日常業務のなかで誠実に遂行されていることを確認した。

引き続いて関係部署との連携、市民、生徒、児童、保護者等との対話などを通じ、またそれぞれの立場で、リスク管理及びコンプライアンス、財産（土地、建物、器具備品等）の適切な管理等を行い、本来の使命が十分に果たされることを期待する。

